

新規上場申請のための半期報告書

J X 金属株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年 2 月14日
【中間会計期間】	第23期期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
【会社名】	J X金属株式会社
【英訳名】	JX Advanced Metals Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号
【電話番号】	03-6433-6088
【事務連絡者氏名】	執行役員 川口 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号
【電話番号】	03-6433-6088
【事務連絡者氏名】	執行役員 川口 義之

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【要約中間連結財務諸表】	9
2【その他】	32
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	33

期中レビュー報告書

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	777,612	337,011	1,512,345
営業利益 (百万円)	73,816	68,120	86,172
税引前中間(当期)利益 (百万円)	69,537	65,968	78,714
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	46,685	36,730	102,624
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	43,212	31,648	115,017
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	542,461	657,258	627,388
資産合計 (百万円)	1,680,902	1,276,455	1,325,887
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	50.28	39.56	110.53
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	50.28	39.56	110.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.3	51.5	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76,957	130,669	38,400
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,076	3,872	90,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,134	△105,289	△154,360
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,010	65,931	36,779

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり中間(当期)利益と同額としております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（情報通信材料セグメント関連）

中間連結会計期間において、当社の持分法適用会社であったタツタ電線株式会社について、株式の公開買い付けが成立し、当社の連結子会社となりました。

また、当社は2024年10月8日に東京証券取引所へ株式上場申請を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）においては、各国の金融引き締めに伴う景気減速懸念や中国の景気回復遅れ等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

一方、我が国の経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、アフターコロナにおいてサービス消費回復等により経済社会活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続しました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり405セントから始まり、期末には443セント、期平均では前年同期比48セント高の430セントとなりました。昨年度から続く一部の銅鉱山の操業停止やトラブルによる銅鉱石の供給の減少や、これを受けた中国銅製錬企業の共同減産合意、欧米によるロシア産金属取引規制、投機資金の流入等によって3月以降銅相場は急騰、5月20日には1ポンド当たり492セントと史上最高値を更新しました。その後相場は落ち着くも、依然として高い水準で推移しました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、6月には約38年ぶりとなる161円台の水準に達しました。期平均では前年同期比12円安の153円となりました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は、円安基調の継続、金属価格の高止まり等の増収要因はあったものの、SCM Minera Lumina Copper Chile及びパンパシフィック・銅工業株式会社の一部株式譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、前年同期比57%減の3,370億円となりました。また、営業利益は、前年同期比57億円減の681億円となりました。金融収益と金融費用の純額22億円を差し引いた結果、税引前中間利益は、前年同期比36億円減の660億円となり、法人所得税費用218億円を差し引いた中間利益は、前年同期比87億円減の442億円となりました。なお、中間利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益が367億円、非支配持分に帰属する中間利益が74億円となりました。

また、JX金属は2024年10月8日に東京証券取引所へ株式上場申請を行いました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

〔半導体材料セグメント〕

半導体材料セグメントについては、サプライチェーン上の在庫正常化や生成AI向け高性能半導体用途の需要拡大による増販、円安を主因に、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比29%増の736億円となりました。営業利益は前年同期比30億円増益の158億円となりました。

〔情報通信材料セグメント〕

情報通信材料セグメントについては、サプライチェーンにおける過剰在庫の調整がほぼ終了し、スマートフォンやサーバー用途の増販を主因に、前年同期比増益となりました。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買い付けが成立し、当社の連結子会社となりました。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比21%増の1,103億円となりました。営業利益は前年同期比143億円増益の146億円となりました。

〔基礎材料セグメント〕

基礎材料セグメントについては、円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月のSCM Minera Lumina Copper Chile株式の譲渡により生じた為替評価益の反転や、2024年3月のパンパシフィック・銅工業株式会社の一部株式譲渡に伴う利益剥落等を主因に、前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比76%減の1,545億円となりました。営業利益は前年同期比219億円減益の428億円となりました。

(2) 財政状態

- ① 資産 中間連結会計期間末における資産合計は、連結グループ間で計上していた未収法人税の解消等の影響により前連結会計年度末比494億円減少の1兆2,765億円となりました。
- ② 負債 当中間連結会計期間末における負債合計は、SCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部売却に伴う売却代金入金等による有利子負債の減少等の影響により、前連結会計年度末比891億円減少の5,160億円となりました。
有利子負債残高は、前連結会計年度末比988億円減少の2,694億円となり、また、手元資金等を控除したネット有利子負債は同1,251億円減少の2,013億円となりました。
- ③ 資本 当中間連結会計期間末における資本合計は、中間利益の計上等により、前連結会計年度末比397億円増加の7,605億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比4.2ポイント増加し51.5%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比32.17円増加の707.90円、ネットD／Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.21ポイント改善し、0.31倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は659億円となり、期首に比べ292億円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,307億円増加しました。これは、税引前中間利益の計上、連結グループ間での法人税の精算、利息及び配当金の受取といった資金増加要因等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は39億円増加しました。これは、有形・無形固定資産の取得やタツタ電線株式会社の子会社化のための株式取得等の支出要因があったものの、SCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部譲渡等の収入要因が上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,053億円減少しました。これは、主として短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、8,428百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

- (1) 「Compraventa de Acciones（株式譲渡契約書）」（契約当事者：当社及びLundin Mining Corporation、
締結日：2024年6月26日）

当社は、当社とLundin Mining Corporation（Lundin社）間で2023年7月13日に締結したチリ・カセロネス銅鉱山の運営会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile（MLCC社）に関する「Shareholders Agreement（株主間契約）」に基づき、Lundin社に対して、同日の1年後から5年の間においてMLCC社株式の19%を追加取得できるコール・オプションを付与していました。本株式譲渡契約書は、Lundin社がこの権利を早期行使することについて約したものです。これにより、当社からMLCC社株式の19%をLundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAに譲渡し、当社からLundin社（当該完全子会社を含みます。）へのMLCC社株式の譲渡割合は、2023年7月13日付で譲渡した51%と合わせて、70%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款変更を行い、発行可能株式総数が3,000,000,000株から700,000,000株増加し、3,700,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	928,463,102	928,463,102	非上場	当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。なお、提出日現在において単元株式数は100株です。
計	928,463,102	928,463,102	—	—

(注) 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で100株を1単元とする定款変更を行っています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	928,463,102	—	75,000	—	60,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
E N E O S ホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	928,463	100%
計	—	928,463	100%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,463,102	928,463,102	当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	928,463,102	—	—
総株主の議決権	—	928,463,102	—

(注) 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で100株を1単元とする定款変更を行っていますが、上記株式数については、単元株制度導入前の株式数を記載しています。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第210条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	36,779	65,931
営業債権及びその他の債権	9	108,967	135,402
棚卸資産	7	254,957	271,328
その他の金融資産	9	9,178	10,088
その他の流動資産		91,306	17,095
流動資産合計		501,187	499,844
非流動資産			
有形固定資産		328,245	360,819
のれん		12,546	13,607
無形資産		20,906	20,333
持分法で会計処理されている投資	8	374,805	312,287
その他の金融資産	9	51,651	41,392
その他の非流動資産		1,053	1,226
繰延税金資産		35,494	26,947
非流動資産合計		824,700	776,611
資産合計		1,325,887	1,276,455

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	70,775	73,691
借入金	9	223,031	106,952
未払法人所得税		5,968	14,513
その他の金融負債	9	5,699	2,700
リース負債	9	3,730	4,939
引当金		2,665	1,954
その他の流動負債		28,858	36,097
流動負債合計		340,726	240,846
非流動負債			
借入金	9	145,119	162,419
退職給付に係る負債		27,367	28,688
その他の金融負債	9	28,393	17,735
リース負債	9	16,650	16,735
引当金		22,365	22,549
その他の非流動負債		2,335	2,991
繰延税金負債		22,130	24,030
非流動負債合計		264,359	275,147
負債合計		605,085	515,993
資本			
資本金	10	75,000	75,000
資本剰余金	10	46,750	46,392
利益剰余金	10	446,945	483,806
その他の資本の構成要素	10	58,693	52,060
親会社の所有者に帰属する持分合計		627,388	657,258
非支配持分		93,414	103,204
資本合計		720,802	760,462
負債及び資本合計		1,325,887	1,276,455

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6、11	777,612	337,011
売上原価		672,904	262,287
売上総利益		104,708	74,724
販売費及び一般管理費	5	55,998	46,501
持分法による投資利益		22,661	29,563
その他の収益	5、8、9、12	27,859	15,706
その他の費用	5、8、9、12	25,414	5,372
営業利益	6	73,816	68,120
金融収益	9	1,618	1,063
金融費用	9	5,897	3,215
税引前中間利益		69,537	65,968
法人所得税費用	3	16,706	21,802
中間利益		52,831	44,166
中間利益の帰属			
親会社の所有者		46,685	36,730
非支配持分		6,146	7,436
中間利益		52,831	44,166
1株当たり中間利益			(単位：円)
基本的1株当たり中間利益	13	50.28	39.56
希薄化後1株当たり中間利益	13	50.28	39.56

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		52,831	44,166
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9、10	468	1,176
確定給付制度の再測定	10	△18	△17
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		61	4
		511	1,163
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	10	11,817	△18,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△13,979	4,139
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		33	3,568
		△2,129	△10,671
その他の包括利益合計		△1,618	△9,508
中間包括利益		51,213	34,658
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		43,212	31,648
非支配持分		8,001	3,010
中間包括利益		51,213	34,658

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	75,000	33,765	343,683	1,070	△4,150
中間利益	—	—	46,685	—	—
その他の包括利益	—	—	—	570	△9,413
中間包括利益	—	—	46,685	570	△9,413
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	27	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△25	△22	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	8,314
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の増減	10	—	△1,191	5	—
所有者との取引額等合計	—	△1,164	△20	△22	8,314
2023年9月30日残高	75,000	32,601	390,348	1,618	△5,249

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	42,725	—	39,645	492,093	110,399	602,492
中間利益	—	—	—	46,685	6,146	52,831
その他の包括利益	5,417	△47	△3,473	△3,473	1,855	△1,618
中間包括利益	5,417	△47	△3,473	43,212	8,001	51,213
剰余金の配当	—	—	—	—	△14,220	△14,220
株式報酬取引	—	—	—	27	—	27
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	47	25	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	8,314	8,314	3,948	12,262
企業結合による変動	—	—	—	—	942	942
その他の増減	10	—	—	△1,186	4	△1,182
所有者との取引額等合計	—	47	8,339	7,155	△9,326	△2,171
2023年9月30日残高	48,142	—	44,511	542,460	109,074	651,534

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高		75,000	46,750	446,945	2,835	△3,130
中間利益		—	—	36,730	—	—
その他の包括利益		—	—	—	1,125	7,714
中間包括利益		—	—	36,730	1,125	7,714
剰余金の配当		—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等		—	△52	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	131	△90	—
非金融資産等への振替		—	—	—	—	△1,420
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—
その他の増減	10	—	△306	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△358	131	△90	△1,420
2024年9月30日残高		75,000	46,392	483,806	3,870	3,164

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高		58,988	—	58,693	627,388	93,414	720,802
中間利益		—	—	—	36,730	7,436	44,166
その他の包括利益		△13,962	41	△5,082	△5,082	△4,426	△9,508
中間包括利益		△13,962	41	△5,082	31,648	3,010	34,658
剰余金の配当		—	—	—	—	△693	△693
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等		—	—	—	△52	—	△52
利益剰余金への振替		—	△41	△131	—	—	—
非金融資産等への振替		—	—	△1,420	△1,420	—	△1,420
企業結合による変動	5	—	—	—	—	6,841	6,841
その他の増減	10	—	—	—	△306	632	326
所有者との取引額等合計		—	△41	△1,551	△1,778	6,780	5,002
2024年9月30日残高		45,026	—	52,060	657,258	103,204	760,462

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		69,537	65,968
減価償却費及び償却費		19,665	20,397
固定資産売却損益 (△は益)		△11	△989
減損損失	8	17,149	608
負ののれん発生益	5	—	△6,269
受取利息及び受取配当金		△1,598	△1,171
支払利息		4,079	2,465
為替差損益 (△は益)		△30,669	1,395
持分法による投資損益 (△は益)		△22,661	△29,563
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		2,969	△4,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,892	2,597
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△76,677	11,970
未払又は未収消費税等の増減額		5,259	2,326
引当金の増減額 (△は減少)		8,749	△1,737
退職給付に係る資産及び負債の増減額		1,745	874
その他		△12,603	△6,711
利息の受取額		3,267	559
配当金の受取額		2,848	9,344
利息の支払額		△4,439	△2,652
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)		△58,674	66,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		△76,957	130,669
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△47,229	△33,296
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		35	2,055
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		47,230	2,119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	—	△22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	84,471	1,746
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	8	—	55,444
その他		△1,431	△1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,076	3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△14,694	△152,457
長期借入れによる収入		10,909	99,676
長期借入金の返済による支出		△26,019	△52,256
リース負債の返済による支出		△4,025	△2,064
非支配持分への配当金の支払額		△14,218	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		—	2,415
その他		△87	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,134	△105,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△42,015	29,252
現金及び現金同等物の期首残高		58,024	36,779
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,001	△100
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,010	65,931

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J X金属株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年2月10日に代表取締役社長 林陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6. 「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化）

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファインワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 取得日 2024年8月26日

④ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が当中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	△6,841
負ののれん	△6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

(各報告セグメントの主要な製品及び事業)

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

(2) 報告セグメントの情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額(注5)	要約中間連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	57,182	90,241	629,021	776,444	1,168	-	777,612
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	121	936	12,618	13,675	2,712	△16,387	-
計	57,303	91,177	641,639	790,119	3,880	△16,387	777,612
セグメント利益又は損失(△)(注4)	12,746	343	64,659	77,748	△466	△3,466	73,816
金融収益							1,618
金融費用							5,897
税引前中間利益							69,537

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。詳細については、注記11.「売上収益」に記載しております。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しております。

5. セグメント利益又は損失の調整額△3,466百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△4,280百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注6)	報告セグメント合計	その他	調整額 (注5)	要約中間連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	73,435	108,395	153,609	335,439	1,572	-	337,011
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	207	1,923	872	3,002	2,869	△5,871	-
計	73,642	110,318	154,481	338,441	4,441	△5,871	337,011
セグメント利益又は損失(△) (注4)	15,774	14,630	42,775	73,179	△248	△4,811	68,120
金融収益							1,063
金融費用							3,215
税引前中間利益							65,968

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記11.「売上収益」に記載しています。
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
5. セグメント利益又は損失の調整額△4,811百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△4,509百万円が含まれています。
6. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のパンパシフィック・銅工業株式会社が、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

7. 棚卸資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の金額(△は戻入金額)は、それぞれ△539百万円及び848百万円です。

8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

SCM Minera Lumina Copper Chile

当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)の株式の51%について、Lundin Mining Corporationに売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、前連結会計年度期首において、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失11,819百万円、売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」に含まれております。

また、当第1四半期において、当社は、上述の事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpA(以下、「Lundin子会社」という。)へと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で追加売却に関する契約を締結したことに基づき、当第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了した

ことから、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれております。

なお、MLCC株式の51%を売却する際に締結した当社とLundin社との契約では、将来、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識していましたが、MLCC株式の追加売却に当たってLundin社が売建コール・オプションを早期行使したことに伴い、売建コール・オプション及び買建プット・オプションの認識を中止しています。当該オプションについては、注記9.「金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

J X金属プレジジョンテクノロジー

前第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJ X金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、「JXPT」という。）の株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したことに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)	
金融資産			
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	36, 779		65, 931
営業債権及びその他の債権	98, 796		121, 266
その他の金融資産	39, 290		38, 145
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権	10, 171		14, 136
その他の金融資産（デリバティブ）	(注 1) 13, 641	(注 1)	2, 967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産（株式）	7, 898		10, 368
合計	206, 575		252, 813
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	70, 775		73, 691
借入金	368, 150		269, 371
リース負債	20, 380		21, 674
その他の金融負債	(注 2) 16, 138	(注 2)	18, 471
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債（デリバティブ）	(注 3) 17, 954	(注 3)	1, 964
合計	493, 397		385, 171

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ979百万円及び957百万円含まれています。また、前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。
2. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ15,764百万円及び17,735百万円含まれています。
3. 前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。

(2) 公正価値の算定方法

① 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)				
	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	368,150	367,571	269,371	269,336

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

② 公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産（デリバティブ）	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	5,325	12,629	17,954

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	14,136	-	14,136
その他の金融資産（デリバティブ）	-	2,010	957	2,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	9,228	-	1,140	10,368
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	1,964	-	1,964

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

③ レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	874	13,390
純損益に含まれている利得及び損失（注）	14,489	△12,411
その他増減	74	△22
期末残高	15,437	957

（注） 持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当中間連結会計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	694	1,079
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	12	△6
購入	384	-
売却	-	△1
その他増減	54	68
期末残高	1,144	1,140

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	-	12,629
純損益に含まれている利得及び損失	14,588	△12,629
期末残高	14,588	-

（注） 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該金額は同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。
当中間連結会計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	授権株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2023年3月31日	3,000,000	928,463
増減	—	—
2023年9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	授権株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年3月31日	3,000,000	928,463
増減	—	—
2024年9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ△1,191百万円及び△306百万円です。

(4) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

11. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		9,142	45,448	318,570	925	374,085
アジア	中国	4,486	8,592	132,406	243	145,727
	台湾	12,919	6,307	19,920	－	39,146
	他アジア	10,325	13,092	137,015	－	160,432
アメリカ		10,980	12,415	1,419	－	24,814
その他		9,330	4,387	19,691	－	33,408
合計		57,182	90,241	629,021	1,168	777,612

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注2)	その他	合計
日本		12,241	44,871	149,730	1,308	208,150
アジア	中国	6,264	16,599	－	244	23,107
	台湾	19,488	10,449	－	－	29,937
	他アジア	14,080	14,579	－	20	28,679
アメリカ		12,751	16,352	1,420	－	30,523
その他		8,611	5,545	2,459	－	16,615
合計		73,435	108,395	153,609	1,572	337,011

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 基礎材料セグメントにおける売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のパンパシフィック・銅工業株式会社が、前連結会計年度末に、持分法適用会社となったことによるものです。

① 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

② 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

③ 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

12. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関係会社株式売却益（注1）	-	7,136
負ののれん発生益（注2）	-	6,269
固定資産売却益	29	989
為替差益	25,971	-
その他	1,859	1,312
その他の収益合計	27,859	15,706

(注) 1. 関係会社株式売却益の詳細は、注記. 8「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 負ののれん発生益の詳細は、注記. 5「企業結合」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減損損失（注）	17,149	608
関係会社株式売却損（注）	2,157	9
環境対策費用	1,917	1,985
固定資産除売却損	695	679
為替差損	-	1,484
その他	3,496	607
その他の費用合計	25,414	5,372

(注) 減損損失及び関係会社株式売却損の詳細は、注記. 8「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

13. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益は次の情報に基づき計算しています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	46,685	36,730
期中平均普通株式数(千株)	928,463	928,463
1株当たり中間利益(円)：		
基本的1株当たり中間利益(円)	50.28	39.56
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.28	39.56

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額としております。

14. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間の債務保証等の残高はそれぞれ58,501百万円、58,325百万円になります。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

(3) 配当についての決議

第22期（2023年4月1日から2024年3月31日）期末配当については、2024年6月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

J X 金 属 株 式 会 社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸	聡
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉	崇
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 野	守
--------------------	-------	-----	---

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第210条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJX金属株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、JX金属株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上